

平成 16 年度（平成 17 年 3 月期）決算に関する主な質疑応答

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意下さい。

本日発表致しました平成 16 年度(平成 17 年 3 月期)の業績に関しまして、皆様からお問い合わせの多いご質問への回答を、以下の通り掲載致します。

今後も記者会見における質疑応答や、投資家説明会における質疑応答等、順次掲載していく予定です。

1 . 平成 16 年度 SMBC 業績関連

Q . 業務純益の前年度比増減要因について説明して下さい。

A . 業務純益は 9,405 億円と、前年度比 596 億円の減益となりました。

これは、個人年金保険、投信、シンジケーション等に係る非金利収益を中心に、マーケティング部門収益が着実に増加したものの、15 年度高水準であった市場営業部門収益が反落したことにより、業務粗利益が前年度比 612 億円の減益となった一方、人員削減などの効果から経費が 16 億円改善したことによります。

Q . 経費削減の状況はどうか？

A . 平成 16 年度の経費については 5,824 億円と、前年度比で 16 億円の削減となりました。

平成 16 年度の経費は、中堅・中小企業向けリスクテイク貸出や住宅ローン等の戦略ビジネスへの経営資源投入や、全国一律外形標準課税導入の影響による税金増加等がありましたが、それらを人件費の削減でカバーし、全体では 16 億円の削減を実現しております。なお、平成 17 年 3 月末の従業員数は、平成 16 年 3 月末対比 1,328 名減の 21,020 名となっております。

2. SMBC バランスシート関連

Q. 貸出の増減状況及びその要因について教えてください。

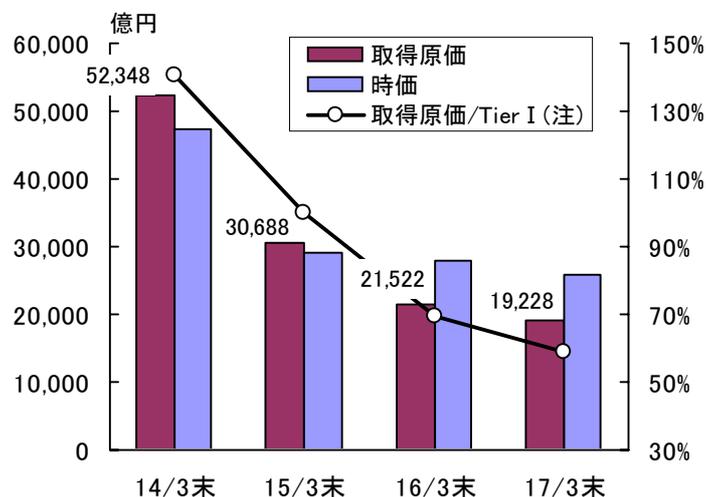
A. 平成 17 年 3 月末の貸出は、平成 16 年 3 月末対比、国内で約 1 兆 2,800 億円の減少、海外で約 5,400 億円の増加となっており、トータルでは約 7,400 億円の減少となりました。

国内貸出は、不良債権処理に伴いリスク管理債権を 1 兆 390 億円削減したことを主因に減少しましたが、国内マーケティング部門の貸出残高は、中堅・中小企業向けリスクテイク貸出や住宅ローンの取組強化等を通じて増加しております。

Q. 株式の持合い解消は進んでいるのですか？また、今後の方針はどのようなですか？

A. 保有株式につきましては、平成 16 年度中に約 3,400 億円を売却し、簿価圧縮を進めました。引き続き株式市場への影響を極力排除しつつ、中期的には Tier I 資本の 50%程度を目処に、圧縮に取り組んでまいります。

《保有株式(SMBC 単体の上場+店頭)の圧縮》



(注) S M B C 連結ベース

Q . 平成 17 年 3 月末の繰延税金資産の計上額はいくらですか。増減要因を教えてください。

A . 平成 17 年 3 月末における繰延税金資産の計上額は 1 兆 5,022 億円となり、平成 16 年 3 月末対比で 883 億円の減少となりました。

これは、(1)繰延税金資産計上の前提となる、将来 5 年間の調整前課税所得の見積もりの変動による影響 (355 億円) と、(2)有価証券評価益の増加によって、繰延税金資産と相殺表示される繰延税金負債が増加 (480 億円) したことが主因です。

なお、繰延税金資産計上の前提となる、将来 5 年間の調整前課税所得につきましては、決算期毎に、業務純益計画、不良債権処理見込み等の変動可能性を勘案、必要なストレスをかけて保守的に見積もっております。

3 . SMBC アセットクオリティ関連

Q . 金融再生法開示債権残高の減少要因について教えてください。

A . SMBC では平成 15 年度・16 年度を不良債権の「集中処理期間」と位置付け、平成 17 年 3 月末の不良債権比率を平成 14 年 3 月末の 8.9%から半減することを目標として取組みを強化してまいりましたが、平成 17 年 3 月末の金融再生法開示債権残高は 1 兆 8,246 億円と、前年度末対比 9,866 億円減少し、不良債権比率は 3.3%と、半減目標を超過達成しております。

なお、金融再生法開示債権残高増減の内訳としては、破産更生債権及びこれに準ずる債権が 867 億円の増加、危険債権が 2,783 億円の減少、要管理債権が 7,950 億円の減少となっております。

Q . クレジットコストが 9,548 億円と、平成 16 年 11 月の中間決算発表時の予想を約 3,000 億円上回っていますが、その要因や内訳を教えてください。

A . 平成 17 年 2 月の業績予想修正発表時に申しあげました通り、平成 17 年度以降のクレジットコストの「巡航速度化」をより確実にすべく、これまで以上に保守的なスタンスに立脚して、将来リスクへの対応力強化を目的とした貸倒引当金の積み増し等を行ったことから、平成 16 年度のクレジットコストは、当初見込みを約 5,000 億円、16 年 11 月予想対比では約 3,000 億円上回ることとなり

ました。

なお、平成 16 年度のクレジットコストの内訳は、オフバランス化コストが約 2,000 億円、劣化コスト等が約 7,500 億円となっております。

Q . 金融再生法開示債権に対する引当率はどのような状況ですか？

A . 平成 17 年 3 月末の金融再生法開示債権全体に対する引当率は 80.0%と、平成 16 年 3 月末比 20.5%ポイント上昇しております。

なお、各債務者区分別の非保全部分に対する引当率は、破産更生債権及びこれに準ずる債権が 100%、危険債権が 94.6%、要管理先債権が 45.0%となりました。将来リスクへの対応力強化を目的に引当強化を行った結果、危険債権の引当率は 11.0%ポイントの上昇、要管理先債権の引当率も 6.0%ポイントの上昇となっております。

Q . SMFG 連結ベースでのクレジットコストの金額を教えてください。また、単体ベースとの差額の要因について説明してください。

A . 平成 16 年度のクレジットコストは SMFG 連結ベースで 1 兆 1,968 億円、SMBC 単体ベースは 9,548 億円となり、連結と SMBC 単体の差額は 2,420 億円となりました。

この差額の大半は、ローン保証業務を営む子会社の財務体質を強化する目的で引当金の積み増しを行ったことによるものです。これにより、今後、重点分野であるローン事業の一層の拡大が可能となる基盤が整ったと考えております。

4 . SMBC 業務戦略関連

Q . 中堅・中小企業向けリスクテイク貸出の、平成 16 年度通期の取組額、及び平成 17 年度通期の取組計画を教えてください。

A . 中堅・中小企業向けリスクテイク貸出の平成 16 年度取組額につきましては、ビジネスセレクトローン（BSL）が約 14,500 億円、BSL を除く N ファンド等のリスクテイク貸出が約 22,200 億円となり、全体では 36,000 億円を超え、前年度比約 3 割の増加となりました。

平成 17 年度通期では、4 兆円程度の取組みを計画しております。

Q . 個人向けコンサルティングビジネスの実績について教えてください。

A . 個人向け投信販売につきましては、平成 17 年 3 月末の預かり資産残高が約 23,000 億円となり、平成 16 年 3 月末対比で約 3,400 億円の増加となりました。個人年金保険につきましては、平成 16 年度の販売額は約 5,800 億円と、前年度比約 2,000 億円の増加となり、平成 14 年 10 月の取扱い開始以来の販売累計額は 1 兆円を超えました。一方、住宅ローンの取組実績は約 19,000 億円と、前年度比約 15%の増加、残高も着実に増加しております。

5 . 業績予想関連

Q . 平成 17 年度の SMFG 連結、SMBC 単体の業績予想を教えてください。

A . SMFG 連結の平成 17 年度業績予想では、経常利益 7,800 億円、当期純利益 4,600 億円を見込んでいます。また、SMBC 単体の予想としては、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）9,500 億円、当期純利益 3,500 億円を見込んでいます。

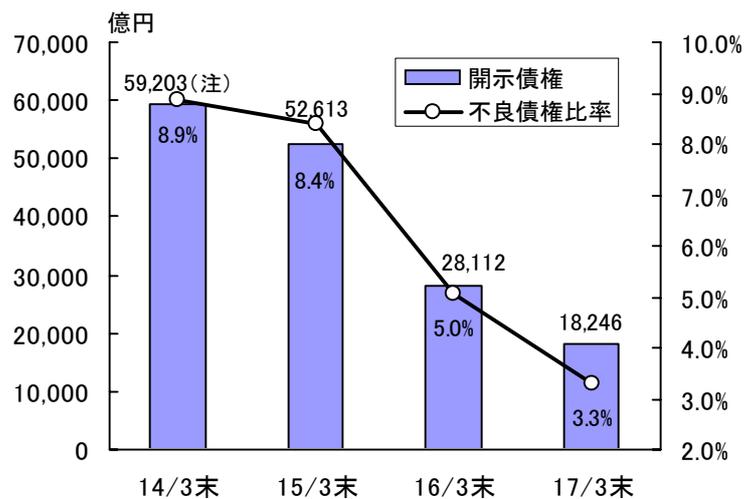
Q . 平成 17 年度の SMBC 単体の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）予想について教えてください。

A . 平成 17 年度の業務純益は、前年度比 100 億円増益の 9,500 億円の見込みです。これは、非金利収益を中心にマーケティング部門の粗利益が約 500 億円の増益となる一方、政策投資株式の売却等による受取配当の減少に加え、プロミスとの提携によるコンシューマー・ファイナンス強化のための先行投資負担等を中心に経費が増加するためです。

Q . 平成 17 年度の SMBC 単体の不良債権削減計画について教えてください。

A . 引き続き不良債権のオフバランス化並びに企業再生、劣化防止等に積極的に取り組むことにより、平成 18 年 3 月末には不良債権残高を 1 兆円強、不良債権比率で 2%強に低下させることを最低限の目標とした上で、それぞれ 1 兆円を切る水準、2%を切る水準にしていきたいと考えております。

《不良債権（金融再生法開示債権）残高の推移（SMBC 単体）》

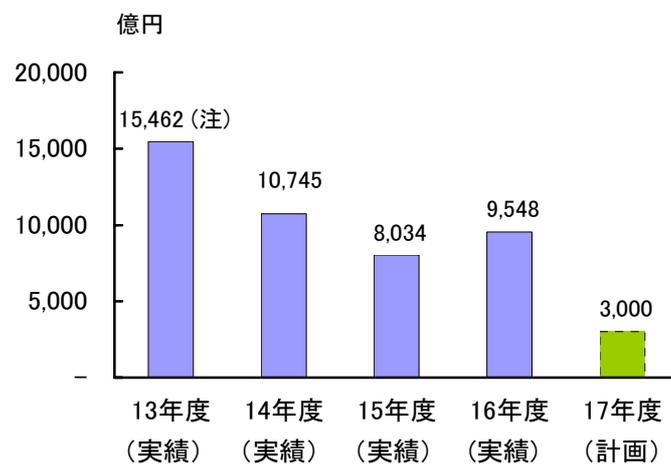


(注)旧わかしお銀行の実績を含む

Q . 17 年度以降のクレジットコストは、どの程度を見込んでいますか？

A . クレジットコストは確実に「巡航速度化」する見込みで、平成 17 年度は約 3,000 億円を見込んでおります。

《クレジットコスト推移（SMBC 単体）》



(注)旧わかしお銀行の実績を含む

6 . SMFG 経営戦略関連

Q . 平成 17 年度以降の SMFG の経営戦略を教えてください。

A . 今年度からスタートした中期経営計画では、「お客様」・「市場」・「社会」から「最高の信頼」を得るトップバンクの実現、を経営方針として掲げ、次の五つの基本戦略を策定致しました。

第一に、新たなリスク、新たな地域、新たな事業領域への挑戦によって粗利益を拡大し、十分な成長を実現してまいります。

第二に、戦略分野強化に向けて経営資源を積極的に投入してまいります。一方、既存業務の効率化も引き続き実行してまいります。

第三に、各ビジネスにおけるリスク/リターンの適正化と、リスク資本・リスクアセットの再配置によって資本効率の向上を図り、収益性、成長性を極大化してまいります。なお、残る 1 兆 1 千億円の公的資金につきましては、引き続き早期返済を目指してまいります。

第四に、企業価値向上に繋がるアライアンスについては、積極的に取り組んでまいります。

第五に、企業価値の向上、企業の社会的責任の遂行等のため、コーポレート・ガバナンスの高度化を進めてまいります。

当社としては、このような戦略を実行していくことで高い収益性、成長性を実現し、企業価値を持続的に向上させていきたいと考えており、平成 20 年度における目標として、以下 4 点の経営指標を掲げております。

連結 ROE	15% 以上
連結当期純利益	6,500 億円以上
連結 BIS 自己資本比率	11% 程度
連結 Tier I 比率	7% 程度

当社は、これらの経営目標を達成し、市場からの評価を高めることで、10 兆円以上の時価総額を実現してまいりたいと考えております。

Q . 先般発表されました、NTT ドコモと SMFG の業務・資本提携について教えてください。

A . 当社は 4 月 27 日に、NTT ドコモと三井住友フィナンシャルグループのクレジットカード分野における戦略的業務・資本提携を発表いたしました。

NTT ドコモと三井住友フィナンシャルグループは、相互に協力して、携帯電話を活用したおサイフケータイによる新クレジット決済サービスを確立し、様々なお客さまのニーズにお応えしてまいります。資本提携におきましては、NTT ドコモが三井住友カードの発行済株式総数の 34%に相当する普通株式を約 980 億円で取得する予定となっております。

NTT ドコモと三井住友フィナンシャルグループのクレジットカード分野における戦略的業務・資本提携につきましては、下記プレスリリースをご参照ください。

2005.04.27 「おサイフケータイによる新クレジット決済サービス事業の
共同推進」

http://www.smfg.co.jp/news/j100233_01.html

(ご参考:「平成16年度決算説明資料」23ページ)

22.平成17年度業績予想
株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【単体】 (金額単位 億円)

	17年度予想		16年度実績
	中間期		
営業収益	160	540	2,588
経常利益	130	480	2,534
当期純利益	350	700	2,522

(金額単位 億円)

	17年度予想		16年度実績
	中間	年間	
配当金総額	—	464	444

1株当たり配当予想 (金額単位 円)

	17年度予想		16年度実績
	中間	年間	
普通株式	-	3,000	3,000
第一種優先株式	-	10,500	10,500
第二種優先株式	-	28,500	28,500
第三種優先株式	-	13,700	13,700
第四種優先株式	(第1~12回)	135,000	135,000
	(第13回)	-	67,500
第1回第六種優先株式	-	88,500	728

【連結】 (金額単位 億円)

	17年度予想		16年度実績
	中間期		
経常収益	16,000	33,000	35,808
経常利益	3,200	7,800	303
当期純利益	2,100	4,600	2,342

<ご参考>

株式会社三井住友銀行

【単体】 (金額単位 億円)

	17年度予想		16年度実績
	中間期		
業務粗利益	7,300	15,450	15,229
経費	3,000	5,950	5,824
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,300	9,500	9,405
経常利益	2,400	6,100	717
当期純利益	1,300	3,500	1,368
与信関係費用	1,600	3,000	9,548

(注)一般貸倒引当金繰入+臨時費用に含まれる不良債権処理額。